



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所
コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	311,454	35.3	△7,356	—	△25,280	—	△20,965	—
26年3月期	230,124	0.6	455	△71.4	4,942	22.6	967	△33.6

(注) 包括利益 27年3月期 △25,534百万円 (—%) 26年3月期 4,088百万円 (28.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△109.34	—	△35.9	△9.7	△2.4
26年3月期	5.05	—	1.4	2.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △19,712百万円 26年3月期 2,232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	261,609	44,979	17.2	234.20
26年3月期	257,480	74,831	28.5	382.61

(参考) 自己資本 27年3月期 44,899百万円 26年3月期 73,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△4,192	9,587	△14,341	90,462
26年3月期	21,244	△1,638	3,167	96,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	575	59.5	0.8
28年3月期(予想)	—	4.00	—	0.00	4.00	766	—	1.3
	—	0.00	—	4.00	4.00		25.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	340,000	9.2	2,500	—	4,500	—	3,000	15.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）(株)テックエステート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	192,792,539株	26年3月期	192,792,539株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,076,735株	26年3月期	1,024,116株
③ 期中平均株式数	27年3月期	191,741,309株	26年3月期	191,800,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	192,246	30.2	△6,952	—	△4,319	—	△28,901	—
26年3月期	147,622	△9.6	5,484	△12.7	8,613	△7.5	△2,507	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	△150.73		—					
26年3月期	△13.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	191,771	29,966	29,966	15.6	156.31			
26年3月期	202,111	68,300	68,300	33.8	356.16			

(参考) 自己資本 27年3月期 29,966百万円 26年3月期 68,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 受注および売上の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある中、個人消費は総じて底堅く、また、設備投資、輸出、生産は、概ね横ばいもしくは持ち直してきており、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きや、欧州、中国やその他新興国の経済成長の鈍化、原油価格下落、中東などの地政学リスクなどにより不安定な状況が続いているものの、米国では個人消費は引き続き拡大傾向にあり、設備投資も概ね堅調に推移し、インドでは景気は持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復が続いております。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、発電などエネルギー分野において設備投資の動きが見られます。海外では、急速な原油価格の下落の影響により、産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画は継続しております。一方、インドおよび東南アジア地域においては、原油価格の下落がエネルギー・原材料等コストの減少に繋がり、経済活性化へ好影響を与えられ、また経済発展に伴うエネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等のプラント建設、インフラ整備のニーズが引き続き期待されます。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

2) 当期の経営成績

受注については、マレーシア向けエチレンコンプレックス、タイ向け天然ガス焼きコジェネレーション発電所等を受注し、また、国内では、久米南メガソーラープロジェクトや、国内最大級の規模となる瀬戸内メガソーラープロジェクト等を受注しました。その他、当社および国内外の子会社の独自受注分を含め、当連結会計年度における受注高は過去最高の4,703億円（前連結会計年度比28.8%増）となりました。

業績については、ナイジェリア向け化学肥料製造設備、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、エジプト向けエチレン製造設備、ロシア向け製油所近代化等のプロジェクトの進捗に伴い、当連結会計年度における売上高（完成工事高）は、3,114億円（前連結会計年度比35.3%増）となりました。各利益項目は、複数のプロジェクトでの収支悪化等により、営業損失73億円（前連結会計年度は営業利益4億円）、経常損失252億円（前連結会計年度は経常利益49億円）、当期純損失209億円（前連結会計年度は当期純利益9億円）となり、前連結会計年度比で増収減益となりました。当社単独の業績については、売上高1,922億円（前年度比30.2%増）、営業損失69億円（前年度は営業利益54億円）、経常損失43億円（前年度は経常利益86億円）、当期純損失289億円（前年度は当期純損失25億円）となりました。

収支が悪化したプロジェクトは、エジプト向けポリエチレン製造設備、カナダ向けオイルサンド処理設備、インドネシア向け化学肥料製造設備、米国向け2件の石油化学製品製造設備、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ナイジェリア向け化学肥料製造設備プロジェクト、および当社持分法適用会社であるティーエス・パーティシパソエス（TSPI）社の子会社であるエスタレイロス・ド・ブラジル（EBR）社のFPSO（浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備）プロジェクトです。

各プロジェクトにおける収支悪化の事象は、施工不良手直しによるコスト増や検収遅れに伴う直接費及び間接費増など様々ですが、今回の同時多発的な損失発生の本質的な原因は、以下の4点に総括されると認識しております。すなわち、①受注不振時期に無理な受注があったこと、②プロポーザル時のリスク評価に甘さがあったこと、③事業規模が拡大する中での拠点分散型のプロジェクト案件において、キーパーソンが不足し業務品質が低下したこと、および、④拠点分散型のプロジェクト管理が不十分であり、問題発生前もしくは発生時の状況把握に遅れが生じ損失拡大を招いたこととあります。一方、EBR社のFPSOプロジェクトのコスト増に関しては、顧客要因によるコスト増を主とし、同社のプロジェクト管理能力が結果として十分でなかったこと、および当社自身の持分法適用会社に対するガバナンスの実効性確保の問題などの要因も関係した複合的なものであると認識しております。また、その収支が急激に悪化した理由は、顧客による設計変更および改訂工期を含むプロジェクトに関する種々の決定が平成27年2月までずれ込み、その結果、コストが増加したことによるものです。

期初に公表いたしました収支目標から大きく下回る結果となり、また3期連続の下方修正となったことは、誠に遺憾であり、プロジェクト損失の再発防止に向けた対策を着実に実行し、一日も早くステークホルダーの皆さまの信頼を回復できるよう、全社を挙げて収益改善に努める所存です。

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

東南アジア、米州、中東、アフリカ等の各地域で遂行している化学肥料、エネルギー関連等の案件の進捗に伴い、売上高は、3,010億円（前連結会計年度比39.4%増）を計上いたしました。上記プロジェクトにおける追加費用の計上などにより、営業損失83億円（前連結会計年度は営業損失8億円）となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高84億円（前連結会計年度比30.1%減）、営業利益1億円（前連結会計年度比60.6%減）となりました。なお、平成26年12月19日に当社が保有する東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結子会社から、持分法適用会社に変更となりました。上記は平成26年12月31日までの数値です。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高19億円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益8億円（前年連結会計年度比10.5%減）となりました。なお、平成27年3月19日に当社が保有する株式会社テックエステートの全株式を譲渡したことに伴い、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。上記は平成27年3月19日までの同社の業績を含んだ数値です。

3) 次期の見通し

① 全般的状況

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の下落の影響により、産油・産ガス国において、今後のエネルギー開発・設備投資計画の先行きが不透明な状況が続いておりますが、北米地域においては、シェールガス・オイルの新たな開発計画は抑制気味となったものの、ガス利用の石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画は継続しております。一方、インドおよび東南アジア地域においては、原油価格の下落がエネルギー・原材料等コストの減少に繋がり、経済活性化へ好影響を与えると思われ、また経済発展に伴うエネルギー、素材、食糧の需要拡大を背景に、石油化学、化学肥料等のプラント建設、インフラ整備のニーズが引き続き期待されます。

② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	330,000
売上高	340,000
営業利益	2,500
経常利益	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=118円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末から41億円増加し2,616億円となりました。不動産賃貸・管理事業に係る資産を売却したことなどにより、建物・構築物、土地等を含む有形固定資産が141億円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が141億円増加したこと、投資有価証券、繰延税金資産を含む投資その他の資産が86億円増加したことなどが主な要因です。

負債につきましては、未成工事受入金が122億円減少した一方、支払手形・工事未払金等が302億円増加したこと、持分法適用に伴う負債を154億円計上したことなどにより、前連結会計年度末から339億円増加し、2,166億円となりました。

純資産につきましては、当期純損失209億円を計上したことや、繰延ヘッジ損失が85億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から298億円減少し、449億円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金減少41億円、投資活動による資金増加95億円、財務活動による資金減少143億円などにより、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、904億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高101億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が増加したことにより、293億円の資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失を219億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益56億円)計上したこと、売上債権の増加により資金が139億円減少したこと、未成工事受入金の減少により、140億円の資金が減少したことなどにより、41億円の資金減少(前連結会計年度末は212億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、95億円の資金増加(前連結会計年度は16億円の資金減少)となりました。短期貸付金の増加により、55億円の資金が減少した一方、有形固定資産の売却により、170億円の資金が増加したことなどが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の収支が126億円減少したことなどにより、143億円の資金減少(前連結会計年度は31億円の資金増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月
自己資本比率 (%)	32.9	30.1	28.9	28.5	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	34.0	32.6	35.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	6.8	△2.1	2.1	△7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	5.5	△17.0	20.9	△5.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための別途積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、1株あたり4円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、誠に申し訳ありませんが、見送りとさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき年間4円(期末4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し当社グループは、貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

- ①プロジェクト遂行国またはその近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。
- ②プロジェクト遂行地またはその近隣地での著しい治安悪化や伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティの向上やプロジェクトマネジメントシステムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおこなった契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の分散化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応してまいります。また、コスト・リンバース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでまいります。

4) コンプライアンスに関するリスク

当社ビジネスは、国内外の労働法規、個人情報保護、税法、輸出入管理規制、贈賄防止関連等の広範な法律や規制に服しており、これらの法令の変更、予期しえない解釈等により、法令遵守対応の負担が増加する可能性があります。当社グループは、役職員行動規範、コンプライアンス・マニュアル等の周知徹底、内部通報制度の整備・運用、および、コンプライアンス委員会を中心とした啓蒙・推進活動の実施により、法令遵守体制の強化に努めています。しかし、法令に違反する行為または疑義を持たれる行為が万が一発生した場合は、当社グループに追加の負担、営業の中断や信用の低下等が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

5) 投資等に関するリスク

当社グループはブラジルやインドネシア他の地域において、海外のエンジニアリング会社の買収やインフラ関連の事業への投資を行っております。グループ経営管理部門がグループ会社の状況を的確に把握し管理するよう努めておりますが、現地国での政治的、経済的事業環境の変化や事業パートナーの資金負担リスク等により、投資に見合うリターンが得られない場合や追加資金拠出が必要になる場合が生じ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および当社の関係会社46社(子会社29社、関連会社17社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は以下の図のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(EPC事業)

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

(IT事業)

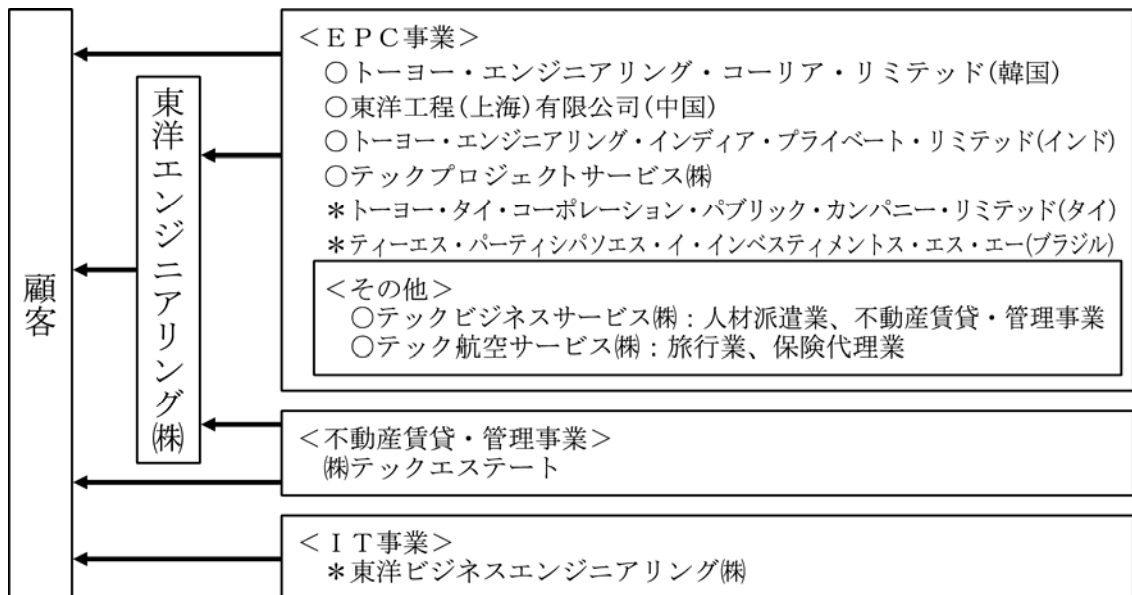
当セグメントは、東洋ビジネスエンジニアリング(株)が他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および同社が独自に開発したERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などを内容としております。なお、当社は、平成26年12月19日付で同社株式を一部譲渡し、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

当セグメントは、当社、(株)テックエステートおよびテックビジネスサービス(株)が行っている不動産に関する事業を内容としております。なお、当社は平成27年3月19日付で(株)テックエステートの全株式を譲渡し、同社は連結子会社でなくなりました。

※IT事業および不動産賃貸・管理事業につきましては、当連結会計年度をもってセグメントを廃止いたします。

企業集団の状況に関する事業の系統図は次のとおりです。



○連結子会社、*持分法適用関連会社

(注) 1 上記のほか、子会社23社(連結子会社7社)、関連会社14社(持分法適用会社4社)があります。

2 不動産賃貸・管理事業には、テックビジネスサービス(株)が行う不動産賃貸・管理事業が含まれております。

(2) 関係会社の状況

当社の連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
テックプロジェクトサービス(株)	千葉県習志野市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設・保全の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックビジネスサービス(株)	千葉県習志野市	100	EPC事業 不動産賃貸・ 管理事業	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理業務他、人事・総務業務の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス(株)	東京都中央区	95	EPC事業	100.0	業務渡航手配・保険代理業のサービスの提供を受けている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任6人(内当社従業員等5人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・プライベート・ リミテッド (注) 2	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等4人)
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注) 3	東京都千代田区	697	IT事業	32.4	システムエンジニアリング等の役務を 発注している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
トーヨー・タイ・ コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド (注) 4	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 560,000	EPC事業	22.2	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
ティーエス・パーティシパソエ ス・イ・インベスティメントス・ エス・エー	ブラジル サンパウロ	千ブラジルリアル 34.680	EPC事業	50.0	プラント設計・調達・建設の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
その他4社					
(その他の関係会社)					
三井物産(株) (注) 3	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プロジェクトファイナンスの組成等。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドは、平成27年1月16日付で商号をトーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッドといたしました。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッドは、平成27年4月9日付で商号がティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドとなりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

□グループ・ミッション(使命):“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

□グループ・ビジョン(目指す企業像):“Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

□グループ・バリュー(価値観・行動基準):“Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現します。



(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

当社は、平成20年のリーマンショック後に続いた受注不振の状況から脱却すべく、平成24年度より4カ年にわたり、成長・拡大を目指した中期経営計画を実施してまいりましたが、先に述べましたように複数のプロジェクトでの同時多発的な収支悪化により、誠に不本意な結果となりました。本年4月より新社長のもと、経営体制を刷新し、かかる収支悪化の原因分析と反省を踏まえ、1) 経営の改革、2) 受注プロセスの改革、3) プロジェクト遂行の改革、4) 企業文化の変革を基本方針とする損失問題対策を盛り込んだ再建計画を策定しました。これを着実に実施することでリスク管理の強化およびプロジェクト損失の発生防止を図り、収益体質の強化と今後の持続的成長を目指してまいります。概要は次のとおりであります。

1) 経営の改革

① 経営陣の意識改革

まず経営陣の意識改革から始めて、意思決定の迅速化、透明性の確保、コミュニケーションの強化を通じ、経営判断、意思決定の質を改善していきます。

② 経営会議体の刷新

プロポーザル・プロジェクトの運営において、全社リソース・収益・市場戦略と齟齬が生じないよう全社見地から案件戦略の議論を深め、また、個別の重要な課題・リスクについては十分な議論を行い、必要な対策を遅滞なく決断・指示すべく、経営会議体を刷新し、リスク管理を徹底していきます。

③ グループ運営体制強化（持分法適用会社を含む）

グループ経営企画本部を新設するとともに、また、経営執行会議の下部組織としてグループ運営委員会を設置し、グループ会社の事業リスクのモニタリングを強化し、適時適正なグループ会社強化策を実施します。これらの一連の活動としてグループ会社のプロジェクト遂行能力の強化および連結利益目標管理の徹底を図ります。

2) 受注プロセスの改革

④ バランスの取れた受注活動

受注好調後の繁忙による受注抑制が受注不振を招き、その結果、無理な受注を誘発するサイクルに陥り易いため、前述の項目②で述べた経営会議体にて、長期的視点を持った適切な受注戦略を定め、業務負荷変動と受注活動の難しいバランスをとり、内部要因による受注変動サイクルの発生を防止します。

⑤ プロポーザル承認プロセス改善

案件毎の戦略方針会議において、地政学的観点、顧客特性、パートナー評価、拠点を含む協業方針に関する議論を十分に行うこととし、また、プロポーザルの最終段階における社長、CFO、経営管理担当役員、担当事業部門長による承認プロセスを導入し、これにより判断の合理性を高めると同時に、透明性と牽制機能を確保します。

⑥ プロポーザル品質向上

プロジェクト部門内に新たにプロポーザル支援チームを組織し、プロポーザルマネージャーへの組織的な支援によりプロポーザル品質を向上し、受注後の実行予算との差違発生を防止します。

3) プロジェクト遂行の改革

⑦ マルチオフィスプロジェクト遂行力強化

グループ会社との協業実行体制に対応したマルチオフィスプロジェクト環境の整備を更に推し進めるとともに、第三者によるプロジェクト業務プロセス評価を行い、連結プロジェクト収支管理の精度を高めます。

⑧ 大規模・ハイリスクプロジェクト対応強化

プロジェクト状況把握の遅れを回避するため、当社あるいはパートナーのマネジメントが、きめ細かく状況把握ができる場所にプロジェクトオフィスを設置します。特定大規模プロジェクトにおいては、日本にプロジェクトオフィスを設置し、プロジェクト統括本部長直下に、役員レベルのプロジェクトダイレクターおよびプロジェクトチームを配置し、全社を挙げたサポート体制を取ります。

⑨ プロジェクト人材強化

世代交代が進む中でプロジェクトキーパーソンの育成・強化は喫緊の課題であり、将来の人員構成を考慮した人材計画に基づき、引き続き計画的社内人材異動を進めると共に、プロジェクト体制におけるベテランと若手の組み合わせ配置を検討し、損失発生を繰り返さないための技術伝承に努めます。

4) 企業文化の変革

⑩ 全方位コミュニケーション活動

業容拡大による多忙、キーパーソン不足による説明・議論不足などを背景とした、いわゆる風通しの悪さがプロジェクト損失の一因となっていると認識しており、全方位コミュニケーション活動を進めることより、社員の自律性、およびモチベーションを高め、組織能力を向上させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	73,814	90,753
受取手形・完成工事未収入金等	48,362	62,556
有価証券	25,025	2,354
未成工事支出金	34,462	33,744
繰延税金資産	2,977	2,928
未収入金	12,931	15,474
その他	7,434	8,738
貸倒引当金	△2,969	△1,988
流動資産合計	202,041	214,561
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,762	16,574
機械、運搬具及び工具器具備品	5,708	5,680
土地	17,506	9,398
リース資産	1,824	291
建設仮勘定	7	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,447	△15,705
有形固定資産合計	30,363	16,247
無形固定資産		
のれん	1,619	6
その他	3,466	2,126
無形固定資産合計	5,085	2,133
投資その他の資産		
投資有価証券	16,533	18,702
長期貸付金	4,576	4,580
繰延税金資産	443	5,559
その他	3,288	4,175
貸倒引当金	△4,851	△4,351
投資その他の資産合計	19,990	28,666
固定資産合計	55,439	47,047
資産合計	257,480	261,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,764	86,007
短期借入金	10,580	8,233
未払法人税等	1,164	472
未成工事受入金	56,519	44,288
賞与引当金	1,124	555
完成工事補償引当金	79	123
工事損失引当金	3,497	3,924
為替予約	1,152	15,373
その他	10,281	11,505
流動負債合計	140,164	170,483
固定負債		
長期借入金	33,535	23,604
リース債務	488	64
繰延税金負債	360	9
退職給付に係る負債	3,677	4,693
関係会社事業損失引当金	-	508
持分法適用に伴う負債	-	15,447
修繕引当金	808	-
その他	3,613	1,818
固定負債合計	42,484	46,146
負債合計	182,649	216,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,546	7,724
自己株式	△408	△432
株主資本合計	70,095	46,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	2,299
繰延ヘッジ損益	△1,133	△9,717
為替換算調整勘定	2,427	4,759
退職給付に係る調整累計額	695	1,308
その他の包括利益累計額合計	3,277	△1,350
少数株主持分	1,458	79
純資産合計	74,831	44,979
負債純資産合計	257,480	261,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	230,124	311,454
完成工事原価	204,968	294,240
完成工事総利益	25,155	17,214
販売費及び一般管理費	24,699	24,570
営業利益又は営業損失(△)	455	△7,356
営業外収益		
受取利息	824	939
受取配当金	209	160
為替差益	649	388
持分法による投資利益	2,232	-
貸倒引当金戻入額	1,398	1,218
雑収入	437	652
営業外収益合計	5,751	3,360
営業外費用		
支払利息	1,008	740
持分法による投資損失	-	19,712
雑支出	256	831
営業外費用合計	1,264	21,284
経常利益又は経常損失(△)	4,942	△25,280
特別利益		
固定資産売却益	-	6,175
投資有価証券売却益	501	-
子会社株式売却益	-	908
関係会社出資金売却益	-	98
修繕引当金戻入額	-	766
持分変動利益	1,518	-
特別利益合計	2,020	7,949
特別損失		
減損損失	1,289	-
固定資産売却損	-	138
のれん償却額	-	1,453
子会社株式売却損	-	2,522
子会社株式評価損	-	34
関係会社事業損失引当金繰入額	-	508
特別損失合計	1,289	4,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,673	△21,989
法人税、住民税及び事業税	4,439	1,203
法人税等調整額	181	△2,279
法人税等合計	4,621	△1,076
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,051	△20,913
少数株主利益	84	52
当期純利益又は当期純損失(△)	967	△20,965

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,051	△20,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	1,010
繰延ヘッジ損益	463	△7,660
為替換算調整勘定	2,195	1,587
退職給付に係る調整額	-	613
持分法適用会社に対する持分相当額	△244	△172
その他の包括利益合計	3,036	△4,621
包括利益	4,088	△25,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,000	△25,593
少数株主に係る包括利益	88	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	31,537	△383	70,111
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,198	20,759	31,537	△383	70,111
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
当期純利益			967		967
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8	△24	△15
当期末残高	18,198	20,759	31,546	△408	70,095

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	△647	△468	—	△449	1,429	71,091
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	665	△647	△468	—	△449	1,429	71,091
当期変動額							
剰余金の配当							△959
当期純利益							967
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623	△486	2,895	695	3,727	28	3,756
当期変動額合計	623	△486	2,895	695	3,727	28	3,740
当期末残高	1,288	△1,133	2,427	695	3,277	1,458	74,831

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	31,546	△408	70,095
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,514		△1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,198	20,759	30,032	△408	68,581
当期変動額					
剰余金の配当			△1,342		△1,342
当期純損失(△)			△20,965		△20,965
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△22,307	△23	△22,331
当期末残高	18,198	20,759	7,724	△432	46,249

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,288	△1,133	2,427	695	3,277	1,458	74,831
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,514
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,288	△1,133	2,427	695	3,277	1,458	73,317
当期変動額							
剰余金の配当							△1,342
当期純損失(△)							△20,965
自己株式の取得							△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,010	△8,584	2,332	613	△4,627	△1,378	△6,006
当期変動額合計	1,010	△8,584	2,332	613	△4,627	△1,378	△28,338
当期末残高	2,299	△9,717	4,759	1,308	△1,350	79	44,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	5,673	△21,989
減価償却費	2,633	2,489
のれん償却額	452	1,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,347	△1,363
減損損失	1,289	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△454	2,127
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,150	409
受取利息及び受取配当金	△1,033	△1,100
支払利息	1,008	740
為替差損益(△は益)	△85	584
有形固定資産売却損益(△は益)	△242	△6,157
持分法による投資損益(△は益)	△2,232	19,712
持分変動損益(△は益)	△1,518	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△501	△20
子会社株式売却損益(△は益)	-	1,613
投資有価証券評価損益(△は益)	1	-
子会社株式評価損	-	34
売上債権の増減額(△は増加)	7,475	△13,986
未成工事支出金の増減額(△は増加)	13	529
未収入金の増減額(△は増加)	9,573	△1,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,215	29,353
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,307	△14,039
修繕引当金の増減額(△は減少)	103	△685
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	-	508
その他	2,842	△2,659
小計	26,591	△3,952
利息及び配当金の受取額	2,108	2,059
利息の支払額	△1,018	△767
法人税等の支払額	△6,437	△1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,244	△4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	447	△528
有形固定資産の取得による支出	△756	△575
有形固定資産の売却による収入	311	17,022
無形固定資産の取得による支出	△1,329	△903
投資有価証券の取得による支出	△1,193	△274
投資有価証券の売却による収入	578	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	-	△196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	-	852
短期貸付金の純増減額(△は増加)	-	△5,554
その他	302	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	9,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,665	△2,608
長期借入れによる収入	10,848	1,800
長期借入金の返済による支出	△3,629	△11,877
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△339	△243
配当金の支払額	△959	△1,342
その他	△88	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,167	△14,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,486	2,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,259	△6,472
現金及び現金同等物の期首残高	71,675	96,934
現金及び現金同等物の期末残高	96,934	90,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インドア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社

なお、新規設立に伴い、当連結会計年度末より1社を連結の範囲に含めております。

また、(株)テックエステートについては所有株式の全てを売却したため、一方、東洋ビジネスエンジニアリング(株)については所有株式を一部売却したため連結子会社でなくなりました。

なお、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッドは平成27年1月16日付にてトーヨー・エンジニアリング・インドア・プライベート・リミテッドに社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社16社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 7社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

東洋ビジネスエンジニアリング(株)、トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベストメントス・エス・エー他4社

なお、東洋ビジネスエンジニアリング(株)については所有株式を一部売却したため、持分法適用の関連会社に変更しております。

なお、トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッドは平成27年4月9日付にてティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッドに社名変更しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社16社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3～50年
--------	-------

機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年
----------------	-------

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

5) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。

6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
 - ③ヘッジ方針
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - ③支払利息の原価算入

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「為替予約」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた11,433百万円は「為替予約」1,152百万円、「その他」10,281百万円として組替えしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「修繕引当金の増減額(△は減少)」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,945百万円は「修繕引当金の増減額(△は減少)」103百万円、「その他」2,842百万円として組替えしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業…………… 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業
プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業……………他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および
当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業…商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

なお、「IT事業」につきましては、平成26年12月19日付で東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を一部売却しております。これに伴い、平成26年12月31日をみなし売却日として、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社からなるIT事業を、連結の範囲から除外し、売上高、セグメント利益、その他の項目の金額はみなし売却日までの実績を記載しております。

また、「不動産賃貸・管理事業」につきましては、平成27年3月19日付で株式会社テックエステートの全株式を売却しております。これに伴い、主として株式会社テックエステートからなる不動産賃貸・管理事業を、連結の範囲から除外し、売上高、セグメント利益、その他の項目の金額は売却日までの実績を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	215,996	12,062	2,065	230,124	—	230,124
セグメント間の内部 売上高または振替高	167	113	180	461	△461	—
計	216,163	12,176	2,245	230,585	△461	230,124
セグメント利益 または損失(△)	△885	453	907	475	△19	455
セグメント資産	227,927	5,718	17,202	250,849	6,631	257,480
その他の項目						
減価償却費	1,513	681	424	2,619	△1	2,618
のれんの償却額	463	—	—	463	—	463
持分法適用会社への 投資額	9,103	—	—	9,103	—	9,103
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,643	681	18	2,343	△20	2,322

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額6,631百万円には、セグメント間取引消去△313百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,944百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	301,062	8,426	1,966	311,454	—	311,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	50	179	359	△359	—
計	301,191	8,476	2,145	311,813	△359	311,454
セグメント利益 または損失(△)	△8,367	178	812	△7,376	19	△7,356
セグメント資産	253,256	—	—	253,256	8,352	261,609
その他の項目						
減価償却費	1,549	476	445	2,471	53	2,525
のれんの償却額	1,697	—	—	1,697	—	1,697
持分法適用会社への 投資額	9,952	—	—	9,952	—	9,952
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	966	463	20	1,450	△5	1,445

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,352百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

4 のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	382.61円	234.20円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	5.05円	△109.34円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	967	△20,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	967	△20,965
普通株式の期中平均株式数(株)	191,800,489	191,741,309

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,831	44,979
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,458	79
(うち少数株主持分)	(1,458)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,373	44,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	191,768,423	191,715,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	151,351	27,281	178,633	44,656	138,578
	石油化学プラント	98,404	168,229	266,633	65,799	204,225
	石油精製プラント	47,441	84,339	131,780	24,358	107,393
	エネルギー関連プラント	34,040	12,974	47,014	12,405	10,608
	一般製造設備関連	6,311	1,844	8,156	7,522	886
	IT関連	119	385	504	433	62
	その他	48,425	39,020	87,445	38,689	55,430
	小計	386,094	334,074	720,168	193,865	517,185
	国内					
	石油化学プラント	7,150	3,469	10,619	4,033	6,586
	石油精製プラント	4,369	2,963	7,333	5,567	1,765
	エネルギー関連プラント	7,482	1,015	8,497	4,234	4,262
	一般製造設備関連	853	1,236	2,090	1,598	201
IT関連	3,861	11,730	15,591	11,628	3,864	
その他	681	10,646	11,327	7,131	4,158	
小計	24,398	31,062	55,460	34,193	20,838	
合計	※12,772 410,492	365,137	775,629	228,059	※25,714 538,023	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	138,578	6,108	144,686	63,664	39,514
	石油化学プラント	204,225	278,906	483,131	123,491	373,482
	石油精製プラント	107,393	13,534	120,928	49,281	64,078
	エネルギー関連プラント	10,608	17,063	27,671	6,304	21,508
	一般製造設備関連	886	5,307	6,193	4,133	2,050
	IT関連	62	260	322	248	—
	その他	55,430	3,338	58,768	23,423	34,462
	小計	517,185	324,519	841,704	270,548	535,096
	国内					
	石油化学プラント	6,586	4,263	10,850	7,732	3,117
	石油精製プラント	1,765	1,934	3,700	2,481	1,157
	エネルギー関連プラント	4,262	119,312	123,574	9,339	114,235
	一般製造設備関連	201	2,925	3,126	757	2,368
IT関連	3,864	8,092	11,957	8,177	—	
その他	4,158	9,321	13,479	10,451	3,028	
小計	20,838	145,850	166,688	38,940	123,908	
合計	※25,714 538,023	470,369	1,008,392	309,488	※36,930 659,005	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度15,208百万円、当連結会計年度29,317百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度24,755百万円、当連結会計年度69,216百万円)を控除しております。なお、連結範囲の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社となった東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の残高を控除しております。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。